

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

1 国会と各政党の動き

2 第一〇九臨時国会

所得税減税・マル優廃止の税制改革が焦点

第一〇九臨時国会は八七年七月六日に召集され、会期を九月八日までの六五日間としたが、会期最終日に、九月一九日までの一日間の会期延長が全野党反対のなかで、自民党の賛成多数で議決された。この国会では、所得税減税とマル優原則廃止を柱とする税制改革問題が焦点とされ、前述の税制改革協議会での審議と並行しつつ、国会での審議が進められた。

七月二四日、原衆院議長に提出された税制改革協議会の中間報告は、マル優の存廃について両論を併記するなど、与野党間の意見の対立は解消していなかった。ところが、八月四日に同盟がマル優廃止に原則的に賛成する見解を明らかにして民社党に申し入れ、自民党の側も野党に譲歩して、八月七日に所得税減税の二〇〇〇億円上積みとマル優廃止の期日の八八年一月一日から四月一日へのくりのべという妥協案を示し、さらに八月二六日、これに減税四〇〇億円を上乗せするという案を示した。このため、結局、マル優は八八年四月から廃止、減税は当初案に二四〇〇億円を上積みして一兆五四〇〇億円、八八年度二兆円で事実上決着することになった。

また、この国会会期中には、中国と台湾がその所有権をめぐる争っていた光華寮問題への善処を求めた鄧小平中国共産党顧問委主任の発言を「雲の上の人になったような感じがする」と批判して柳谷外務次官が辞任した「雲の上の人」発言問題、東芝機械が輸出した工作機械とソ連原子力潜水艦のスクリュウ音低下との関連が問題とされ、外為法改正に発展した「東芝機械コム違反問題」、民放テレビのゴルフ番組収録のために公害健康被害補償法が審議されていた本会議を欠席した山東昭子参院環境特別委員長の問題をめぐる質疑も展開された。

第一〇九臨時国会で成立した法律——税制改革・労働時間法の改正など

第一〇九臨時国会では、政府が提出した三一の法案のうち、二〇法案が成立した。成立率は六五%で、あまり高くはないが、税制改革関連四法案をはじめ、労働基準法改正や公害健康被害補償法、景気浮揚のための総額二兆七九〇億円の補正予算などの重要法案は、防衛二法案を除いてほぼ成立した。議員立法では台湾住民戦没者遺族弔慰金法など五法案が成立した。

成立した主な法律には、(1)一兆五四〇〇億円の所得税減税、六六〇〇億円の住民税減税(八九年度以降、八八年度は六〇〇〇億円)、マル優・特別マル優・郵貯非課税の廃止などを柱とする税制改革関連四法、(2)週法定労働時間を現行の四八時間から四〇時間へ段階的に引き下げるものの、当面は政令で四六時間への短縮にとどめ、一定の条件のもとで、週・日単位の法定労働時間を

超えた労働を認める三カ月変形労働時間制を新たに導入するなどの労働基準法改正、(3)全国四一カ所の大気汚染指定地域を全面解除して新たな患者認定はせず、従来の認定患者への補償給付を継続する公害健康被害補償法改正、(4)ハイテク製品などの戦略物資に対するココム(対共産圏輸出統制委員会)規制を強化した外国為替及び外国貿易管理法改正、(5)臨教審答申にそって文相の諮問機関として大学審議会を新設することを主な目的とした学校教育法及び私立学校法改正、(6)現在の二五三施設の約三分の一を統廃合しようとする国立病院等再編成特別措置法、(7)日航の完全民営化をはかった日本航空民営化法などがある。

## 竹下派「経世会」を結成、総裁めざし本格始動

田中角栄元首相が倒れて以来、後継者をめぐって水面下の動きがつづいていた自民党田中派は、五月一四日、二階堂木曜クラブ(田中派)会長が総裁選出馬の意向を表明して以来、二階堂進支持グループと竹下登支持グループへの分裂が表面化した。

五月二日の竹下幹事長の総裁選への事実上の出馬表明につづいて、六月三日、総裁選への竹下擁立集会が開催され、旧田中派議員一〇八人、代理一〇人をふくめて一一八人が出席、七月四日には、一一三人が入会して竹下派「経世会」が結成された。これと前後して、六月二七日には安倍総務会長が、七月一二日には宮沢蔵相がそれぞれ総裁選出馬に向けての動きを開始し、四人の候補者による予備選挙に突入かと思われた。しかし、二階堂前副総裁は予備選立候補のための五〇人の推薦人を集めることができず、告示前日の一〇月七日に出馬断念を表明した。

## 社・公・社民連三党、統一首相候補を擁立

九月二四日、韓国訪問中の矢野公明党委員長は、記者団との懇談のなかで、当面の政策の一致を前提に、国会の首相指名で野党の統一候補を立てるよう努力するとの方針を切らかにした。この後、社・公・民三党は、この問題をめぐって協議を重ねたが、首相指名選挙で自民党が割れた場合、一方への投票もあり得るとの態度を打ち出していた民社党(八月一三日、塚本委員長)は、基本政策の不一致を理由に、一〇月二二日の公・民党首会談、一〇月二八日の社・民書記長会談のいずれにおいても、これに加わらないとの態度を表明した。

結局、社・公・社民連三党は、一一月五日の党首会談で土井社会党委員長を統一候補として擁立することで正式に合意し、(1)土地問題、税制改革、平和・軍縮など当面する国民的課題に共同してとりくむ、(2)政策合意をめざす協議をはじめ、連合政府実現への真剣な努力をすすめるなどを柱とする共同声明を発表した(共同声明の全文は、『社会新報』八七年二月一〇日付参照)。

## 竹下新内閣の発足

自民党総裁選挙は、一〇月八日に告示され、結局、安倍・竹下・宮沢の三人が立候補した。

候補者三名は一〇月一〇日以降、話し合い選出をめざして六回にわたった個別会談と三者会談をくり返し、結局、話し合いのつかないまま、一〇月一九日、調整を中曽根首相に白紙一任することになった。

一〇月二〇日、中曽根首相は自民党後継総裁に竹下幹事長を指名し、一〇月三十一日に開かれた自民党第四八回臨時党大会はこれを承認して第一二代総裁に竹下幹事長を選出した。

第一一〇臨時国会は、一一月六日に開かれ、第七四代の首相指名を受けた竹下登新首相は直ちに組閣に着手し、同日夜、新内閣が発足した。

なお、衆参両院における首相指名投票の結果は第78表のとおりである。社会・公明・社民連の野党三党は、土井社会党委員長に投票した。また、衆院では田川進歩党代表(無所属)は白票(無効

票)を投じ、参院では新政クラブの野末陳平、宇都宮徳馬、秋川肇の三議員と前年七月の首相指名選挙で中曽根首相に投票した西川潔(無所属)議員が、同様に無効票を投じた。

一月六日夜に組閣された竹下登新内閣の顔ぶれは、これまでの宮沢喜一蔵相を新たに副総理を兼ねて再任、田村元通産相も再任、土地対策担当の特命相として奥野誠亮国土庁長官を起用するなど、派閥均衡の実務型内閣と評された。この内閣における派閥別の閣僚数は第79表のとおりだが、二階堂グループが一ポストを減らしてその分が中曽根派にまわった以外、前内閣にくらべて大きな変動はなかった。なお、安倍総務会長は幹事長に横すべりし、労働大臣には竹下派で当選三回の中山太郎参院議員が就任した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---